



# 除去土壌の再生利用等に関するIAEA専門家会合 (第3回)結果概要

2024年4月25日

環境省環境再生・資源循環局

# 除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合（第3回）

## 背景・概要

- 福島県内の除染で発生した除去土壌等については、中間貯蔵開始後30年以内に、県外最終処分することとしている。最終処分量を低減するため、政府一体で、除去土壌等の減容・再生利用等に取り組んでいるところ。
- 本会合は、環境省の要請により、今後の除去土壌の再生利用と必要な最終処分等に係る環境省の取組に対し、技術的・社会的観点から国際的な評価・助言等を行う目的で、国際原子力機関（IAEA）が実施するもの。
- 第3回を本年2月に東京で開催。今年夏頃を目途に、IAEAにおいて最終報告書が取りまとめられる予定。なお、第1回は昨年5月に日本で、第2回は昨年10月にウィーン（オーストリア）で開催された。

## 第3回会合の概要

### ○日程・場所

日 程：令和6年2月5日（月）～9日（金）

会 場：東京都内会議施設

### ○主な議論の内容

- ① 除去土壌の再生利用と最終処分に関する安全性や基準の考え方
- ② 住民等とのコミュニケーションや国際的な情報発信のあり方
- ③ IAEA安全基準との整合性 など

### ○専門家会合のメンバー

IAEA職員及び国際専門家計10名ほか（次頁参照）



## 今後の予定

- 最終報告書がIAEAにより作成され、環境省に提出・公表予定。

# 除去土壌の再生利用等に関する国際原子力機関（IAEA）専門家会合メンバー等



(2024年2月現在)

## IAEA 職員

- Ms. Anna Clark : 原子力安全・セキュリティ局 廃棄物・環境安全課長
- Mr. Gerard Bruno : 原子力安全・セキュリティ局 放射性廃棄物・使用済核燃料管理ユニット長
- Mr. Vladan Ljubenov : 原子力安全・セキュリティ局 廃止・修復ユニット長
- Ms. Chantal Mommaert : 原子力安全・セキュリティ局 廃止・修復ユニット 環境回復専門官
- Ms. Mathilde Prevost : 原子力安全・セキュリティ局 放射性廃棄物・使用済燃料管理ユニット調整官

## 国際専門家

- Mr. Jon Richards : 環境保護庁 地域放射線専門官、除染プロジェクトマネージャー（米国）
- Mr. Ray Kemp : 放射性廃棄物管理に関する英国委員会(CoRWM)委員、  
環境中の放射線の医学的側面に関する英国委員会(COMARE)委員（英国）
- Ms. Shelly Mobbs : エデン原子力・環境有限会社 放射線防護・環境保護主任専門官（英国）
- Mr. Jörg Feinhal : 元DMT GmbH & Co. KG, 放射線防護・放射性廃棄物管理 主席技術者（ドイツ）
- 井上 正 氏 : 一般財団法人電力中央研究所 名誉アドバイザー（日本）

## 国内専門家

- 武田 聖司 氏 : 日本原子力研究開発機構 安全研究センター 燃料サイクル安全研究ディビジョン  
副ディビジョン長/廃棄物・環境安全研究グループリーダー
- 保高 徹生 氏 : 産業技術総合研究所 研究グループ長  
北海道大学大学院工学研究院 客員教授
- 高村 昇 氏 : 長崎大学 原爆後障害医療研究所 教授  
東日本大震災・原子力災害伝承館 館長

## 全体概要

- IAEA職員（5名）、国際専門家（5名）、国内専門家、環境省職員により、除去土壌の再生利用等に関する様々な議題（除去土壌の再生利用と最終処分に関する安全性や基準の考え方、住民等とのコミュニケーションのあり方、国際的な情報発信など）について、5日間に渡って議論。
- 環境省からは、第2回会合（2023年10月開催）以降の事業の進捗や、除去土壌の再生利用・最終処分の制度に関する検討の進捗状況、コミュニケーション手法や情報発信に関する取組の進捗状況、IAEA安全基準への整合性に関する環境省の考え方などについて説明。
- IAEA職員や国際専門家からは、各国（英国、ベルギー）における低レベル放射性廃棄物の最終処分に関する取組などについて事例を紹介。また、IAEA職員・国際専門家は、福島住民等とのコミュニケーションに関わっている国内専門家等と意見交換。
- 環境省・国内専門家や各国の取組が共有されるとともに、除去土壌の再生利用や最終処分に関する環境省の取組について、IAEA安全基準に照らした評価に関する議論が一層深められ、今後とも環境省とIAEAが緊密に連携しながら、専門家会合の成果の普及に努めていくこととした。
- 今後、これまでの3回の会合の成果を踏まえ、IAEAにおいて最終報告書が今年夏頃を目途にとりまとめられる予定。